

平成17年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により，平成17年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

平成18年2月27日

茨城県知事 橋本 昌

目 次

○ 出資法人等所管部局	(頁)
知事直轄 -----	1
企画部 -----	2
生活環境部 -----	1 0
保健福祉部 -----	1 5
商工労働部 -----	1 8
農林水産部 -----	2 4
土木部 -----	3 1
企業局 -----	3 9
教育庁 -----	4 0
警察本部 -----	4 1

経営評価結果の概要

平成17年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳		
		民法法人	商法法人	特殊法人
概ね良好	19 (32%)	13	4	2
改善の余地がある	34 (56%)	21	10	3
緊急の改善措置が必要	7 (12%)	2	3	2
合 計	60	36	17	7

(知事直轄)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(株)茨城放送	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		119,160千円	19.9%	60,874千円	△47,193千円	1,604,237千円	827,886千円	776,351千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	ラジオ放送を取り巻く経営環境は引き続き厳しいが、平成16年度は、当社本業の放送事業にシフトした新戦略や放送費の削減などに取り組み、営業収益の回復、当期純利益を黒字化したことは評価できる。 今後も、経営の全面改革を推し進め、当期純利益の継続的な計上と累積損失の解消に努められたい。				当期は黒字計上となったが、情報提供媒体の多様化により全国的にラジオ広告収入が減少するなど、ラジオ放送を取り巻く経営環境は厳しいものがある。 こうした中、安定した黒字体制の確立のため、営業活動の強化による収益の確保を図るとともに、経常的な経費の更なる削減を推し進め、併せて早期の累積損失の解消に努めるよう指導していく。		
	広報広聴課							
2	(財)茨城県青少年協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		50,000千円	99.8%	339千円	339千円	56,222千円	5,777千円	50,445千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	学校や企業、青少年団体等へのPR活動を積極的に行い会館の利用率を向上させたものの、利用者の状況をみると依然として青少年よりも一般の利用が多く、施設本来の利用状況となっておらず、PR方法等に工夫が必要である。 また、当該施設は指定管理者制度の対象施設となっているが、当該施設の受託業務は当法人の主たる業務であり、団体の存続にも係ることから、さらに企画力の充実やコストパフォーマンスの向上に注力する必要がある。 県においては、今後の動向を踏まえ、当法人の今後のあり方について検討する必要がある。				青少年の利用率の一層の向上を図るため、ホームページやダイレクトメール、チラシ等を活用した積極的なPRを行うとともに、学校や地域の青少年団体等と連携した事業の実施を進めるなどの指導・助言を行っていく。 また、青少年会館の指定管理者の指定を受け、今後、より一層の堅実な経営が求められていることから、外部有識者の意見などを踏まえた企画事業の実施、財務体質の強化等を盛り込んだ中期経営計画が確実に実施されるよう、事業執行体制の強化等について指導・助言を行っていく。		
	女性青少年課							

(企画部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
	所管課							
1	鹿島臨海鉄道(株)	350,000千円	28.5%	20,354千円	74,380千円	4,675,462千円	1,218,507千円	3,456,955千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>	<p>地方鉄道を取り巻く経営環境が厳しい中、当社の経営は、旅客部門では輸送量・売上とも減少傾向にあり赤字基調となっているものの、貨物事業部門及び関連事業部門について経常黒字を計上し、3部門トータルで経常利益を確保しており評価できる。</p> <p>しかし、今後の事業展開は利用者数減少傾向もあり楽観視できるものではないが、地域の主たる公共交通機関として住民の足となるよう、安全の確保に十分配慮し更なる増収対策や営業コストの削減等に取り組む必要がある。</p>				<p>厳しい経営環境にあっても、経費節減や増収策などの経営努力の結果、経常利益を確保している。</p> <p>しかし、旅客部門においては、他の地方鉄道同様、少子化等の影響により利用者数が減少傾向にあることから、沿線市町との連携により利用拡大に取り組むとともに、貨物事業部門及び関連事業部門においても積極的な営業活動による需要の掘り起こしに取り組むなど、さらなる収益性・健全性の向上に努めるよう指導していく。</p>		
	企画課							
2	(財)茨城県科学技術振興財団	34,700千円	98.0%	△1,853千円	△3,100千円	828,364千円	244,786千円	583,578千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	<p>当法人の本来の事業である顕彰事業として、これまでの「つくば賞」及び「つくば奨励賞」に加え、平成16年度から国内のナノテク部門の研究者等を対象にした「江崎玲於奈賞」を創設したところであり、事業の定着に努められたい。</p> <p>つくば国際会議場管理事業について指定管理者制度が導入されることや、霞ヶ浦水質浄化プロジェクト研究開発事業については事業が縮小方向にあることなど、当法人を取り巻く環境が変化することから、今後の事業展開のあり方や県関与のあり方について検討されたい。</p>				<p>顕彰事業、特に「江崎玲於奈賞」については、著名な研究者を審査員に迎えていることや国内外で非常に高い評価を受ける受賞者を輩出したことなどから、賞への評価及びその知名度は高く、国内トップクラスの賞としての地位を築きつつある。</p> <p>事業展開については、つくば国際会議場の指定管理者に、当財団を代表団体とする「つくばコンgresセンター」が選ばれ、幅広いノウハウを持つ民間企業との共同運営により、より効率的な管理運営を行っていくこととなり、霞ヶ浦水質浄化プロジェクトも、県霞ヶ浦環境科学センターとの連携による研究が継続されるなど、引き続き、当財団が本県の科学技術振興において果たす役割は大きい。</p> <p>今後とも、県との連携により積極的な事業展開を図っていくよう指導していく。</p>		
	企画課							

(企画部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
3	(財)グリーンふるさと 振興機構	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		922,550千円	90.2%	△901千円	△901千円	1,059,732千円	20,593千円	1,039,139千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>当法人は、グリーンふるさと圏域内の市町村合併の進展など、社会経済情勢が大きく変化していることから、「解散を含めた抜本的な見直し」が求められている。県においては、県北地域の振興方策の再構築を図るとともに、法人のあり方について抜本的な見直しを進められたい。</p> <p>なお、当法人は、自らの事業について、極力、定量的な評価指標を設定するなどして、適切な評価を行い、効果の薄い事業や効果が説明できない事業については、廃止を検討すべきである。</p>				<p>県北地域の振興方策については、県民の方々や市町村、県議会等からの幅広い意見を踏まえ、新たな県総合計画地域計画編として平成17年度内に取りまとめることとしている。</p> <p>当法人については、県北地域の更なる活性化を図るため、イベント開催や展示会出展などの現行業務を大幅に見直した上で、当面、5年間存続させることとする。</p> <p>平成18年度以降の業務については、政策目標を設定した上で、①地場産業の振興、②グリーンツーリズムの推進、③交流居住の推進に重点化していくとともに、圏域市町村内のシンクタンクとしての役割も積極的に担っていくこととする。</p>			
<改善の余地がある>									
地域計画課									

(企画部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
	所管課									
4	(財)茨城県開発公社		50,000千円	55.6%	△446,884千円	0	182,493,145千円	166,480,069千円	16,013,076千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
			<p>多額の長期借入金を抱え、事業の中心である土地開発事業の不振が続いており、財務内容が一層悪化していることから、工業団地の早期処分等が当法人の喫緊の課題となっている。引き続き、県と一体となって企業誘致に重点的に取り組み、計画的に保有土地の早期分譲に努めるべきである。</p> <p>また、厳しい経営環境の中、当法人にとって、経営の効率化など組織・事業の見直しが不可欠となっていることから、土地部門の土地開発公社との実質的な統合など、より効率的な組織体制の構築を検討するとともに、「砂沼サンビーチ」や「ワープステーション江戸」など福祉施設部門の事業運営のあり方等について早期に抜本的対策を講じる必要がある。</p> <p>なお、当法人は、県行政を補完する形で、地域振興の推進と豊かな地域社会の実現を目指した事業を実施していることから、採算性の低い事業についても、県の要請を受けて実施する傾向が見られる。県においては、当法人の現在の経営状況を踏まえ、法人が事業を実施するにあたっては、採算性を十分考慮するよう、指導・監督に努める必要がある。</p>				<p>「保有土地の早期分譲」については、現在策定中の開発公社第六次基本計画（H18～22）において新たな工業団地の分譲目標を設定し、県と開発公社が一体となって優遇税制等の企業誘致策や企業ニーズに対応した多様な分譲手法を採用しながら積極的な誘致活動を進め、早期分譲に努めていく。</p> <p>「土地部門の土地開発公社との実質的な統合」については、業務内容・業務量等に応じた組織改編など、なお一層の効率化に努め、両公社の法人格は残すものの、平成20年度を目途に全面的に一体化を図る。</p> <p>「砂沼サンビーチ」については、当面は経費削減等による経営の効率化や集客増に向けた取り組みを進める等経営改善を行いながら運営を継続するが、将来的には、他の団体への移管や、移管できない場合の廃止も含め、施設運営のあり方について地元団体の意向も十分踏まえながら検討していく。</p> <p>「ワープステーション江戸」については、平成17年度より「ロケ機能」を強化するとともに「撮影現場を見学できる施設」への転換を進めているところである。なお、今後の経営状況を踏まえ、ロケ事業の映像関連会社への委託や、施設の貸付・譲渡も含めた施設運営のあり方について、地元団体の意向も十分踏まえながら検討していく。</p> <p>その他の施設についても、より一層PR活動を強化して集客に努め、経営の改善を図るとともに、社会・経済情勢の変化等を踏まえ、採算性を考慮しつつ施設運営のあり方を随時見直して行くよう指導していく。</p>			
			<緊急の改善措置が必要>							
事業推進課										

(企画部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
	所管課								
5	鹿島都市開発(株)	693,000千円	46.8%	△280,265千円	△1,178,766千円	15,144,755千円	14,842,722千円	302,033千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>ホテル事業の売上総利益は、依然として大幅な赤字(361百万円)を計上しており、このまま経営改善が進まない場合には、今後債務超過に陥ることなどが懸念され、相当に厳しい経営状態にある。</p> <p>昨年度策定した中期経営計画において、18年度単年度黒字化を目指すとされているが、経営改善への取り組み姿勢は、内容・スピード等においてまだ十分とは言えず、県からの111億円の無利子融資を受けていることに鑑み、リストラを含む徹底的なコスト削減など、危機感をもって思い切った改善策を断行されたい。また、会計上必要な賞与引当金、退職給付引当金、役員退職引当金の計上を実施する必要がある。</p> <p>なお、減損会計導入に伴い、ホテル事業等の減損の有無及び減損がある場合の額について把握する必要がある。</p> <p>当社が受託していたカシマサッカースタジアムの管理運営については、指定管理者の公募の結果、18年度から(株)鹿島アントラーズ・エフ・シーが指定管理者として内定したことから、当面経営全体への影響を最小限に留めるよう、人員の合理化や配置の見直しなど、最善の措置を講じるべきである。</p>				<p>抜本的に経営状況を改善するため、常勤とした代表取締役社長を中心に、毎週役員会を開催するなど、全社を挙げて中期経営計画に基づく経営改善策の推進に取り組んでいる。</p> <p>ホテル部門については、宿泊稼働率が徐々に向上しつつあるものの、婚礼宴会の受注が厳しい状況にあるため、婚礼宴会の受注拡大策の外、順調な一般宴会の受注を更に拡大するための営業を強化している。</p> <p>施設管理部門や設計管理部門の受託部門については、民間事業者の参入等により、受注環境が厳しくなってきたことから、更なる技術力の向上と再委託費の圧縮による受託コストの削減等により、競争力の一層の強化を図るよう指導している。</p> <p>会計上必要な各種引当金の計上については、会計監査人との連携により、適正に実施するよう指導していく。</p> <p>固定資産の減損損失については、減損の有無及び減損がある場合の額の確定に向けた作業を指導していく。</p> <p>カシマサッカースタジアムの指定管理者とならなかったが、鹿島セントラルモールや地元市の公の施設の指定管理者となったことから、今後も受注状況等の変化に応じ、施設管理部門の人員配置について最善の措置を講じるよう指導していく。</p>			
		<緊急の改善措置が必要>							
事業推進課									

(企画部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
6	(財)つくば都市振興財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		100,000千円	16.7%	2,857千円	3,478千円	700,480千円	50,915千円	649,565千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
	新線・つくば調整課	<p>低金利の長期化に伴う基本財産運用収入の減少や「つくば市」の補助金・委託金の減額が見込まれることから、自主財源の確保や更なる経費の削減に努め、効率的な運営に心がけられたい。</p> <p>また、指定管理者制度への移行に伴うつくば市の文化施設等の管理受託に関しては、制度変更の趣旨を踏まえ企画力の充実や住民サービスの向上等に引き続き努められたい。</p>				<p>基本財産運用収入の減少や補助金・委託金の減額が見込まれることから、マンネリ化した事業を見直し、集客・採算のあった事業展開を図るとともに、経費削減など効率的な運営を図るよう指導していく。</p> <p>また指定管理者制度への移行に際しては、競争に耐える企画力・サービスの質の向上を図るよう指導していく。</p>		

(企画部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7		県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益損益	資産	負債	資本
		30,000千円	100.0%	△63,091千円	△1,023,144千円	113,289,389千円	114,282,533千円	△993,144千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当法人の経営は債務超過状態となっており、また保有土地の長期化、地価下落に伴う資産減少などに伴い、代替地等保有土地に係る多額の含み損が見込まれることから、今後、一層の法人経営の悪化を招く虞がある。</p> <p>このため、長期保有代替地等の処分について積極的に推進するとともに、当法人の保有土地処分に係る差損や期間費用については、公社事業収益で補填することが不可能な状況にあるため、用地取得の経緯等から、県として早急に検討し対処する必要がある。</p> <p>また、今後の法人の組織及び事業のあり方については、(財)茨城県開発公社との実質的な統合や公共事業における用地先行取得事業のあり方など、抜本の見直しを検討すべきである。</p> <p>なお、現在(株)ひたちなか都市開発から第三者に転貸されている法人保有地については、厳しい法人経営の実態に鑑み、法人の収益が確保されるよう、現行賃貸方式を見直すべきである。</p>				<p>長期保有代替地等の処分については、広く情報提供をし関係機関へ利用を働きかけるなど需要発掘に努めるとともに、公募・入札等による売却に努め、早期の処分を図っていく。また、公社自らの事業収益で債務超過を解消することは不可能であり、公社の金融機関からの借入金金の全額について県は債務保証していること等から、借入先の金融機関と協議のうえ、県の支援対策を早急に講ずる。</p> <p>公社の組織については、今後とも業務内容・業務量等に応じた組織改編など、なお一層の効率化に努め、法人格は残すものの、平成20年度を目途に(財)茨城県開発公社と全面的に一体化を図っていく。</p> <p>また、公共事業における用地先行取得事業については、県等の重要施策事業など緊急性が高く、短期的、集中的に事業推進を図る必要性がある箇所、計画的に買い戻される場合限定していく。</p> <p>なお、(株)ひたちなか都市開発との土地賃貸契約については、契約期間の更新や合併を機に公社による直接賃貸への変更を進めていく。</p>		
	<緊急の改善措置が必要>							
	新線・つくば調整課 (都市計画課)							

(企画部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
<評価区分>								
所管課								
8	筑波都市整備(株)	県持株数 (県出資額)	県持株比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		886,300株 (426,000千円)	14.6%	145,670千円	771,183千円	37,180,272千円	32,446,589千円	4,733,683千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当社は、平成16年の合併や新規商業施設の開業等により事業規模が拡大し、さらに「つくばエクスプレス」の営業開始等により、経営環境が大きく変化している。</p> <p>今後は、合併後の効率的な組織運営や借入金依存度等財務内容の改善のため役職員数削減、経費削減等に努めるとともに新規事業への計画的な取り組み、指定管理者制度導入後においても対応できる企画力、実行力及びコストパフォーマンスの向上等を図る必要がある。</p> <p>なお、子会社である(株)筑波学園ホテルの経営改善に引き続き更なる努力を払われたい。</p>				<p>役職員数や経費の削減などの合併効果を図るとともに、引き続き適正な業務執行体制となるよう指導していく。</p> <p>新たな事業展開にあたっては、長期的視点にたち、資金計画を十分検討して行うとともに、企画力・サービスの質の向上を図るよう指導していく。</p> <p>(株)筑波学園ホテルについては、これまでの運営・経営体制を検証し、抜本的な経営改善に努めるよう指導していく。</p>		
新線・つくば調整課								
9	(株)メディアパーク つくば	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		3,215千円	16.1%	780千円	780千円	25,676千円	2,636千円	23,040千円
	<緊急の改善措置が必要>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当社は、県が推進する「メディアパークシティ整備構想」の推進母体として平成10年11月に設立されたが、民事再生法適用後は経営体としての機能を有していない。</p> <p>現在、(財)茨城県開発公社からワークショップ江戸内のロケ撮影支援や誘客支援などを受託して業務を行っているが、組織体制が脆弱であり業務受託能力を有しているとは考えられない。</p> <p>このため、早急に他の株主とも協議し、法人の存廃について検討すべきである。</p>				<p>当社はメディアパークシティ整備構想の事業主体として設立されたが、TX沿線開発の状況やワークショップ江戸がロケ施設に転換したことから、検討会議を設置し、同構想の見直しについて検討している。</p> <p>その結果を踏まえ、他の株主や関係自治体と協議のうえ、法人の存廃について検討していく。</p>		
新線・つくば調整課								

(企画部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
<評価区分>								
所管課								
10	(株)ひたちなか都市開発	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		1,300,000千円	51.0%	25,462千円	441,582千円	5,297,768千円	2,306,186千円	2,991,582千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等			左に係る対応		
	ひたちなか整備課		<p>現在、当社が行っている土地開発公社保有地の転貸業務については、公社経営の悪化や公社保有地に関する規制緩和がなされたことを踏まえ、公社による直接賃貸方式に移行すべきである。また、県から受託している地区内植栽管理業務は、当社が随意契約により行う必要性が乏しいことから、民間開放に向けて取り組むべきである。</p> <p>出資団体等経営改善専門委員会からの提言を受け策定した、県の対応方針に基づき、平成17年度中にひたちなか地区における県出資法人の最も相応しい組織のあり方を検討し、他社との合併など抜本的な見直しを確実に進められたい。</p>			<p>ひたちなか地区における県出資法人のあり方については、港湾振興と都市づくりの連携を図る観点から、茨城港湾(株)と当社との合併を進めていくこととする。合併を進めるにあたっては、株主の理解や協力を得たうえで、平成19年度を目途にその実現を図ることとする。</p> <p>当社と茨城県土地開発公社との土地賃貸契約については、契約期間の更新や合併を機に土地開発公社による直接賃貸への変更を進めていくこととする。また、道路植栽管理業務については、合併後の会社としては行わないこととする。</p>		

(生活環境部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>								
	所管課								
1	(財) いばらき文化振興財団		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
			30,000千円	100.0%	235,192千円	255,665千円	2,842,096千円	794,790千円	2,047,306千円
			総合的所見等				左に係る対応		
			<p>大洗水族館については、全国的にも評価されており、魅力的な企画展を開催するなど積極的な事業展開をしている。しかしながら入館者数は減少傾向にあり、今後はますますオープン効果が薄れることから、より魅力のある企画の実施に注力されたい。なお、施設の整備等については、県と財団の経費負担区分が不明確なことから、適切に定める必要がある。</p> <p>県民文化センターについては、指定管理者制度が導入される施設であるが、更なる高い企画力と実行力を発揮することが求められるとともにコストパフォーマンスの向上を図る必要がある。</p>				<p>大洗水族館の入館者は、オープニング効果が薄れ減少傾向にあるが、水族館としては、健全経営を図るため年間パスポートの導入やファミリー向けのイベントの開催、イルカショーや企画展の充実などを図るとともに、首都圏をターゲットとした誘客促進対策に努め、入館者の確保に取り組んでおり、平成17年度は減少傾向に歯止めがかかっている。</p> <p>水族館に関する経費負担区分の取り決めにあたっては、入館者の推移を見極める必要があり、施設整備及び維持修繕の経費負担区分については既に取り決めているが、展示関係のリニューアル経費の負担区分については、今年度の入館状況を踏まえながら、財団と協議していく。</p> <p>県民文化センターについては、指定管理者制度の導入の趣旨に則り、県の文化振興の拠点施設としての機能の充実や更なる利用者サービスの向上、経費の節減が図られるよう指導していく。</p>		
		<概ね良好>							
		生活文化課							

(生活環境部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>								
	所管課								
2	(財) 茨城県国際交流協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		300,000千円	61.1%	6,202千円	10,556千円	562,478千円	23,704千円	538,774千円	
	<改善の余地がある>		総合的所見等			左に係る対応			
	国際課	<p>県内の外国人居住者が増加しているなど、協会の役割が重要性を増している状況ではあるが、基本財産運用収入の減少が見込まれることから、民間活力の活用の観点からNPO法人等との役割分担を図るなど、事業の重点化を図りつつ、更なる経費の見直しを実施することが必要である。</p> <p>なお、上海事務所の運営事業については、その存在意義とともに成果の検証を実施し、今後のあり方について検討すべきである。</p>			<p>県の国際交流協会として、市町村協会及び民間団体等との役割分担の明確化をさらに進め、県協会事業の中で市町村協会等が実施できる事業は民間活力を活用するなど、更なる事業の見直しと重点化を図るよう指導していく。また、平成18年度以降の基本財産運用収入の減少が確実なことから、引き続き、経費の削減を図るよう指導していく。</p> <p>さらに、上海事務所事業については、その存在意義・実績・成果の検証、今後の方向性に関する検討を行っていく。</p>				
3	(財) 茨城県消防協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		116,400千円	36.6%	701千円	△1,212千円	339,059千円	3,898千円	335,161千円	
	<改善の余地がある>		総合的所見等			左に係る対応			
	消防防災課	<p>近年、団員数の減少など消防力の低下が懸念される中、消防団員等に対する福利厚生事業や消防団活性化事業等の必要性は認められるが、基本財産運用収入の減少が見込まれる等、厳しい団体運営を強いられている。</p> <p>事業推進にあたっては、事業の再評価や経費の削減、更には事業毎に明確な目標を立てる等、より効果的な取り組みを行うとともに、事務局の充実など組織の自立性を高め、県・市町村等との役割分担を見直す必要がある。</p>			<p>基本財産運用収入の減少による厳しい財政運営は避けられないため、事業の見直しや経費の削減を求めるとともに、効率的、効果的な事業の執行を指導していく。また、組織の自立性を高めるため、役割分担の見直し等を検討していく。</p>				

(生活環境部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
4	(社) 茨城県危険物安全協会連合会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		—	—	2千円	2,299千円	89,779千円	20,716千円	69,063千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>県民生活の安全確保が重要性を増している中、県内における危険物に係る事故やそれに伴う死傷者も未だに発生していることから、連合会の危険物に係る安全意識の普及・啓発活動は重要性を増している。</p> <p>引き続き、保安講習会等の未受講者への受講促進や講習内容の充実を積極的に行い、危険物災害の防止に寄与されたい。</p>				<p>ホームページ等の活用による、保安講習会等の未受講者の受講促進や、講習内容の充実により、危険物災害防止に寄与し、現在の経営状態を維持できるよう指導していく。</p>		
	<概ね良好>							
	消防防災課							
5	(社) 茨城原子力協議会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		—	—	6,956千円	12,465千円	844,072千円	68,445千円	775,627千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>原子力2法人の合併や市町村合併等による会費収入が減少傾向にあり、団体の運営の効率化や経費の削減等による対応が求められる。</p> <p>引き続き、設立目的である原子力の安全等に係る知識の普及啓発を促進するとともに、今後予定されている原子力科学館の改修等を契機として、当法人の魅力を向上させる工夫をし、また、会費収入の確保策について、関係機関と検討されたい。</p>				<p>当法人は国や県から原子力広報事業等を受託し、県民に対し原子力に関する基礎知識の普及・啓発に努めている。</p> <p>今後も、事業の効率化等が図られ、良好な団体運営のもと原子力科学館等を中核とした効果的な事業展開が行われるよう、県として指導助言していくとともに、国はもとより市町村や原子力事業所等の関係機関との連携強化に努めていく。</p>		
	<概ね良好>							
	原子力安全対策課							

(生活環境部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
6	(社) 茨城県公害防止協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		—	—	31,650千円	16,830千円	1,185,893千円	266,837千円	919,056千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
	環境政策課	<p>当法人は、収益事業比率も高く、営利法人への転換が可能な団体である。 地球温暖化防止活動推進センターの活動など公益事業の取り組みは認められるものの、依然として収益事業比率が高い状況にあり、現行の組織の存続を図るには、積極的な公益事業の展開の実施が求められる。 なお、当法人は県の関与（県職員派遣）が無くても十分に運営が可能であることから、関与を廃止するべきである。</p>				<p>当法人は、県公害行政を補完する団体として設立された経緯もあり、公益法人として公害防止・環境保全を推進することを使命としている。 収益事業比率が高い状況ではあるが、地球温暖化防止活動推進センターをはじめとする、環境保全に関する普及啓発活動等の公益事業の充実を図ることにより、公益性を高めるよう指導・助言していく。 また、県職員派遣についても見直していく。</p>		
7	(財) 茨城県環境保全事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		768,274千円	100.0%	414,926千円	194,886千円	24,696,468千円	21,444,931千円	3,251,537千円
	<概ね良好>	総合的所見等				左に係る対応		
	廃棄物対策課	<p>公共処分場施設の本格稼働後においては、事業計画の達成度に留意しつつ、機動的な運営に努められたい。 また、同事業については、県と多額の損失補償契約を締結していることから、効率的な運営に努めるとともに、施設のPRを積極的に行い収入の確保を図り、健全経営の実現に向け努力されたい。 なお、施設の必要性や安全性等について、当法人のホームページを開設するなど積極的な情報公開に配慮されたい。</p>				<p>当法人に対しては、一層の営業努力を行い、柔軟な姿勢で廃棄物量の確保に努めるとともに、安全性を重視しつつ、各施設を一体的に管理し、効率的な運営に努めるよう指導していく。 また、ホームページや、18年度にオープンする環境学習施設などにおいて、施設の必要性・安全性や廃棄物の減量化やリサイクル推進などについて、積極的に県民にPRしていくよう指導していく。</p>		

(生活環境部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
8	鹿島共同再資源化センター(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		500,000千円	15.1%	△159,097千円	△564,124千円	4,862,927千円	2,119,052千円	2,743,875千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当社は、平成13年に操業を開始し、操業後10年目の黒字決算を目標としている。廃棄物リサイクル化等の中で経営環境は厳しいが、一年でも早い単年度黒字化を目指し、更なる経営の効率化、集荷の拡大、諸経費の削減等を実施し、財務の健全性確保に向けて努力されたい。</p> <p>当社においては経営上の課題を認識しその取り組みを進めていることから、県は引き続き株主としての経営チェックや地元市町村との調整的役割を担っていくことが求められる。</p>				<p>当社は営業開始後4年目を経過したが、単年度黒字化を目指し、取引先の要請に適切に対応するとともに、処理量の拡大を図り、焼却費用の節約や補修費の抑制等経費の削減に努める必要がある。</p> <p>県としては、地元市との調整を図りながら、必要な指導・助言を行うとともに、経営チェックを行っていく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	廃棄物対策課							

(保健福祉部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況				
	<評価区分>										
	所管課										
1	(社福) 茨城県社会福祉事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産			
		10,000千円	100.0%	△6,457千円	△148,808千円	2,964,707千円	2,674,657千円	290,050千円			
		総合的所見等					左に係る対応				
		<p>当法人は、高年齢職員が多数を占めていることや、給与・退職金制度が民間に比べ優遇されていること、さらに「県立あすなろの郷」において最重度障害者等を処遇していることなどにより、県から多額の財政支援（約18億円）を受けている。しかしながら、国の制度改革等事業団を取り巻く環境の変化などに伴い、事業団は民間の社会福祉法人と同様、県に依存しない自助努力による運営が求められようになったことから、この多額の財政支援については、給与制度の見直しなどにより、速やかに削減すべきである。</p> <p>また、平成21年度の「県立あすなろの郷」の指定管理者の公募に向け、給与・退職金制度の抜本的な見直しによる総人件費の削減、アンバランスな職員構成の是正、外部委託など全般的な業務見直しによる更なるコスト削減等に早急に取り組むべきである。</p> <p>当法人のあり方、特に「県立あすなろの郷」の役割・施設規模などについては、今後県において策定される障害福祉計画を踏まえ、外部有識者も含めた第三者による専門委員会などにおいて、具体的な検討を行うべきである。</p>					<p>当法人では、指定管理者制度の導入を契機に、平成18年度から5年間で給与制度の見直しなどの経営改革に取り組むこととしており、県としても、適切な指導等を行うことにより、あすなろの郷の運営に対する約18億円の財政支援については、地域生活支援センターや重症心身障害児施設の運営費など県が負担すべき政策的経費を除き、5年後の23年度までに、段階的に削減する。</p> <p>また、事業団のあり方、特に県立施設としてのあすなろの郷の役割や規模については、経営改革の動向等を踏まえ、障害者自立支援法に基づき平成18年度に策定する「県障害福祉計画」の検討と併せて、研究会を設置するなどして具体的な見直しを行う。</p>				
		<改善の余地がある>									
厚生総務課											

(保健福祉部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
2	(財)茨城県看護教育財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		750,000千円	75.0%	7,309千円	△30,106千円	1,993,872千円	899千円	1,992,973千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>基本財産運用収入の減少、入学者の定員割れ等当法人を取り巻く環境は厳しく、また、卒業生の県外就職の増加は、当法人の設立意義を低下させかねない状況となっている。</p> <p>当面、財政基盤の強化を図るため、平成18年度から年間授業料の値上げを決定したが、引き続き自主財源の確保に努めるとともに、教育の質を落とさない範囲内で、更なる経費の削減についても取り組みを強化されたい。</p> <p>なお、今後のあり方については、平成16年度の包括外部監査において「民間への移譲も含め、学校運営のあり方について検討すべき」との意見が出されていることから、設立の経緯を踏まえ、関係者間で検討を進められたい。</p>				<p>今後の法人運営に当たっては、引き続き、経費の削減に努め、効率的な運営を図っていく。</p> <p>また、学生募集の周知徹底、推薦制度の見直しなどにより入学者を確保し、安定的な事業収入を確保するほか、授業料の値上げにより収入の増加を図り、財政基盤の強化を図っていく。</p> <p>さらに、財団設立の経緯を踏まえ、平成18年度中に検討委員会等を設置し、民間への移譲を含めた今後の学校運営のあり方について検討を行っていく。</p>		
厚生指導課								

(保健福祉部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>								
	所管課								
3	(財) いばらき腎バンク	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		281,288千円	67.3%	△218千円	△253千円	422,235千円	0千円	422,235千円	
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	薬務課		<p>当法人が行っている腎不全対策に係る普及啓発活動等は社会的必要性が十分認められるが、組織として常勤役員が不在であること、さらに県の職員が法人職員を兼務していることから、運営のあり方が課題となっている。</p> <p>平成9年の「臓器移植法」の施行に伴い、国における臓器移植の推進方向が多臓器移植に重点が置かれてきていることから、今後の財団のあり方として、臓器移植関係の類似団体への事務局移管や統合の検討が必要であり、早急にその実現を図りたい。</p> <p>また、自主財源確保のため、平成18年度から導入予定の賛助会員制度について、目標とする会員数と年間会費の確保について努力されたい。</p>				<p>事務局移管や統合の課題については、他県の運営方法を参考にしながら早急にその実現が図られるよう、指導助言していく。</p> <p>また、平成18年度から導入を検討している賛助会員制度についても、県医師会等の関係団体の協力が得られるよう、助言指導していく。</p>		

(商工労働部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	茨城県信用保証協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		4,113,557千円	17.8%	641,670千円	△14,049千円	768,215,928千円	739,216,160千円	28,999,768千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		保証審査支援システムや金融機関との提携保証制度の導入、企業支援のための組織の整備など利用者の要請に応える体制を整備するとともに、求償権回収への積極的な取り組みは評価できる。引き続き、利用者の要請を確実に掴み、金融機関や関係機関等との連携のもと、各種制度や組織体制の見直しに努め、中小企業の金融円滑化に寄与されたい。				保証審査支援システムをはじめとする各種システムの積極的な活用による業務の効率化を図る一方で、企業面談のほか、商工関係団体や金融機関等との連携により、常に中小企業者の現状把握や情報収集に努め、積極的な保証に取り組んでいる。 県としてはこれらの体制を維持拡充するためにも、基本財産の造成を図るとともに、各種制度の拡充や組織強化がなされることにより中小企業の支援が一層拡充されるよう指導していく。		
	<概ね良好>							
	産業政策課							
2	(財)茨城県中小企業振興公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		35,000千円	100.0%	840千円	14,076千円	9,864,765千円	7,978,598千円	1,886,167千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		下請振興事業や設備資金貸付事業では前年度に比べ実績を伸ばすなどの積極的な取り組みは評価できる。引き続き、中小企業振興施策の中核機関として、これまで培ってきたノウハウを十分に活かし、県や関係機関との連携のもと、積極的な事業展開を実施されたい。なお、実施するに当たっては、その進捗管理、検証等を十分に行之、中小企業のニーズに合ったより効果的な事業が実施できるよう努められたい。 一方、財務状況について、国の三位一体改革に伴い国庫補助事業の見直しが行なわれること、さらに基金の運用収入が減少することなど、公社を取り巻く環境が変化していることから、事業の見直し及び経費の削減等その対応を検討し、財務の健全性を確保されたい。				常に、県内中小企業のニーズや経済状況を的確に把握したうえで、県内産業支援機関の中核的機関として、県や関係機関との連携を密にしながら、効果的な施策展開が図られるよう努めていく。 また、国庫補助事業の一財化に対応した事業見直しについては、ゼロベースの視点で経費節減を図りながら、事業を再構築するとともに、新たなニーズへの対応も図っていく。 今後とも、効果的な資金運用等により、自主財源の確保を図りながら、健全な経営を行っていく。		
	<改善の余地がある>							
	産業政策課							

(商工労働部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(株) つくば研究支援センター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		513,350千円	18.3%	11,305千円	52,203千円	3,323,382千円	471,179千円	2,852,203千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>	<p>近隣の研究機関や大学等が当社と同様の機能を有するインキュベーション施設を設置するなど、厳しい経営環境の中、黒字経営を維持していることは評価できる。</p> <p>引き続き、インキュベーション機能の充実を図り、効果的な事業を実施するとともに、国の競争的資金の獲得や貸室入居率の向上により収入を確保し安定的な経営を維持されたい。</p>				<p>企業の研究開発支援のための施設提供を主な事業としているが、インキュベーションマネージャーによる支援、関係機関との連携による相談対応、最新の技術講座の運営などにより施設の魅力を高め、他の類似施設との差別化により施設入居率の向上を図るとともに、国の競争的資金の積極的な獲得により、安定的な経営の維持と地域産業の活性化に努めていく。</p>		
	産業政策課							
4	(株) ひたちなかテクノセンター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		1,700,000千円	41.2%	△43,243千円	△940,104千円	4,263,307千円	1,077,413千円	3,185,894千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<緊急の改善措置が必要>	<p>大強度陽子加速器施設の産業利用の促進や産学官の交流による新事業開発など、地域産業の活性化に向けた事業を積極的に実施している。</p> <p>しかしながら、財務状況をみると、社屋管理費を半減させるなど経費節減に努めてはいるが、依然として当期損失を計上している。</p> <p>また、新たな外形標準課税の導入や、減損会計制度の適用などにより、財務状況がより厳しくなることが予想されることから、繰越欠損金の処理を含め、その対応について株主等関係者と検討されたい。</p> <p>なお、平成16年度に茨城県出資団体等経営改善専門委員会から、(株)ひたちなか都市開発が、当社との統合等について提言をされていることから、関係部局とともに十分に検討を進められたい。</p>				<p>近年、企業支援事業の積極的な取り組みにより、地域産業の活性化という設立目的に沿った施策展開が充実してきている。</p> <p>一方、経営状況については、平成15年度と比べ改善されているものの、単年度赤字を計上していることから、引き続き、テナント事業における高い入居率の維持・向上に努めていく。</p> <p>また、減損会計の導入により、平成17年度決算では、経常損益で黒字を計上できる見込みであるが、繰越欠損金の処理については、株主等関係者と検討していく。</p> <p>なお、(株)ひたちなか都市開発との統合については、業務面での共通性・類似性を持たないことから、当面見合わせることであり、単独で経営改善を図っていく。</p>		
	産業政策課							

(商工労働部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株) いばらきIT人材開発センター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		100,000千円	11.7%	3,104千円	△317,261千円	680,199千円	139,459千円	540,740千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当社は、「新事業創出促進法」における県内唯一の情報関連人材育成機関としての役割が期待されており、その役割を担っていくためにも経営の安定と累積損失の解消が急務である。経費削減や営業努力により4年連続での単年度黒字は評価できるが、借入金返済を確実なものとするため、引き続き営業強化による売上の拡大を図り、単年度黒字の維持に努める必要がある。</p> <p>運営移管など県関与のあり方については、IT人材育成の必要性や経営状況などを勘案し対処する必要がある。</p>				<p>今後も経営の黒字体質の定着を図るため、経営の効率性を一層高めるよう指導していくとともに、進展の著しい情報産業のニーズに対応した高度な情報人材育成機関としての独自性を明確にし、大学、産業界などと連携した効果的な事業を県内全域で積極的に展開するなど、経営基盤の強化を図っていく。</p> <p>併せて、事業内容を広く県民にPRし、研修などの利用者の増加、テナントの入居率の向上を図っていく。運営の移管等については、関係機関との調整を図りつつ、当面は営業の強化と経営の効率化による経営基盤の強化、累積赤字の解消を最重要課題として取り組んでいく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	産業技術課							
6	つくば国際貨物ターミナル(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		60,000千円	21.3%	40,353千円	△106,117千円	310,914千円	135,032千円	175,882千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>毎期売上高を伸ばすとともに経費節減に努め、黒字経営を維持していることは評価できる。引き続き、営業力強化により取引先の拡大とコスト削減に努め、累積損失の早期解消を図りたい。</p> <p>なお、将来的に当社を取り巻く経営環境が厳しくなることが予想されることから、収益を生む新規事業の導入など、安定的な黒字経営を維持するための経営戦略を検討する必要がある。</p>				<p>当社は、今後とも、顧客開拓による営業収入の増加とコストの削減に取り組み、経常利益の確保を図ることで累積損失の早期解消に努める必要がある。</p> <p>このため、県は、平成17年度からの第四次中期経営計画を着実に遂行し、引き続き安定的な黒字経営の維持に努めるよう指導していくとともに、企業誘致説明会等において、新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し、当社のPRを行い、顧客開拓を支援していく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	中小企業課							

(商工労働部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	(社) 茨城県観光物産協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	2,816千円	1,894千円	76,281千円	67,593千円	8,688千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>県産品の知名度向上・販路拡大と観光の振興を一体的に進めるため、茨城県物産協会と(社)茨城県観光協会は平成17年6月に合併し、(社)茨城県観光物産協会となった。</p> <p>この合併を契機にそれぞれの団体に蓄積されたノウハウを十分に活かすとともに、機動的な組織・人員の配置による効率的な運営に努め、相乗効果がより発揮できる体制整備を早期に実現されたい。</p> <p>また、県においては、当法人やその他関係団体等との役割分担を明確にするとともに、観光振興を図るうえでの協力体制を確立されたい。</p>				<p>物産協会との統合効果が発揮できるよう、機動的な人員配置などにより事業部門の強化を図るとともに、新規事業への取り組みを促進するなど、当法人のより一層の経営健全化と自立化に向けて、支援・指導していく。</p> <p>県及び当法人などの役割については、平成18年度を始期とする県観光振興基本計画に明確に位置付けるとともに、各々の連携を強化し観光振興に努めていく。</p>		
	<概ね良好>							
	観光物産課							
8	(財) 茨城県労働者信用基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		152,500千円	16.9%	50,000千円	50,000千円	1,894,144千円	994,144千円	900,000千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>代位弁済額が高水準で推移している中、安定した経営を維持している。しかしながら、経営分析諸比率のうち、求償権に係る比率が全国平均よりもやや劣っており、求償権回収に努めるなど、改善が求められる。</p> <p>前回の出資団体等調査特別委員会において提言されている、(財)茨城県勤労者育英基金との事務局統合を含めた相互補完体制を充実させることについては、今後の「公益法人制度の抜本的改革」の動向を踏まえ検討することとしているが、国の改革の方針決定後、速やかに統合の可否について方針を決定されたい。</p>				<p>安定した健全経営を維持できるよう、求償権の回収体制の強化及び回収事務の一層の効率化について、中央労働金庫等の関係団体も含めて新たな体制を確立する予定である。</p> <p>当法人の今後の方向については、国の改革の方針決定により、速やかに決定していきたい。</p>		
	<改善の余地がある>							
	労働政策課							

(商工労働部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
9	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		2,000千円	50.0%	6,601千円	6,601千円	72,965千円	128,122千円	△55,157千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		平成16年度は、中期経営改善計画に基づく組織の合理化や、経費の抑制等経営努力の結果、当期正味財産増減額が黒字化したが、依然として債務超過の状態が続いている。 勤労者の福祉増進を目的として当法人が運営する宿泊施設の利用客が減少し続けているということは、当法人の設立目的が既に達成され、今日その必要性が問われていると言わざるを得ない。経営悪化の防止に努めるとともに民間への施設譲渡を検討し、困難な場合には早期に当法人の廃止を検討すべきである。				中期経営改善計画に基づく経営努力の結果、今後の経営状況は黒字基調で推移する見通しであることから、引き続き経営努力を重ね、累積欠損金の早期解消を図るとともに、関係者の意見を聞きながら今後のあり方について検討を行っていく。		
		<緊急の改善措置が必要>						
	労働政策課							
10	(財)茨城県勤労者育英基金	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		320,000千円	33.3%	7,183千円	7,183千円	1,064,274千円	71,402千円	992,872千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		当法人の実施する収入の大部分は、中央労働金庫の助成金により賄っており、同金庫に依存した経営体質であり、自立的な業務運営をしている団体とは言い難い状況にある。 (財)茨城県労働者信用基金協会の組織見直しの動向を踏まえ、今後の組織体制の見直し等について関係団体等と検討すべきである。				基金運用収入が低金利のため減少していることから、今後の制度のあり方について、助成団体の中央労働金庫をはじめとする関係団体と協議していく。 現組織のあり方については、(財)茨城県労働者信用基金協会の動向を踏まえ、中央労働金庫等の関係団体と検討していく。		
		<改善の余地がある>						
	労働政策課							

(商工労働部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
11	(財)茨城カウンセリングセンター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		10,000千円	8.7%	△847千円	△847千円	148,920千円	24,373千円	124,547千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>企業間競争の激化等が進み、長時間労働に伴う健康障害の増加など労働者の生命に関わる問題が深刻化していることから、当法人の果たす役割は重要性を増している。</p> <p>引き続き、利用者のニーズのよりの確な把握による相談機能の強化を図るとともに、法人の積極的なPRに努め県民福祉の向上に寄与されたい。</p> <p>なお、カウンセラーは専門性が高く、人材の養成には時間を要するが、後継者の養成について検討をする必要がある。</p>				<p>当法人では、労働者やその家族のこころの健康を守るため、個別カウンセリングの実施及びカウンセリングマインドの普及を行っており、今般の社会情勢からその需要は増加している。</p> <p>今後とも、広くこころの健康対策に資するよう、業務の機能強化及び活動の普及啓発について指導していく。</p>		
	<概ね良好>							
	労働政策課							

(農林水産部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(財)茨城県農林振興公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		15,000千円	100.0%	62,115千円	3,378千円	3,925,063千円	1,135,412千円	2,789,651千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>受託事業の減少や農地集積の低迷などにより、事業収入が漸減傾向にあることから、今後とも事業量に応じた組織等の見直しなど、管理費等の節減に努めるべきである。</p> <p>なお、現在管理受託している植物園などの自然観察施設に指定管理者制度が導入されたことから、民間事業者との競争において優位性を確保できるよう、一層効率的な運営に取り組んでいくとともに、県民ニーズを踏まえ、法人としての独自性を出していく必要がある。</p>				<p>今後も、法人運営の健全性・公益性を確保するため、より一層の経費節減、効率的な人員配置、新規事業等の開拓に努めるよう指導する。</p> <p>また、現在管理受託している自然観察施設については、指定管理者に選定されたことから、これに応じた組織の見直しの検討を行うとともに、これまでの施設管理の実績及びノウハウを活かしながら、県民のニーズに的確に対応した質の高いサービス提供に努め、さらに、管理コスト面においても、民間事業者との競争に耐えうる効率的な事業体制の確立を目指して、より一層の経営努力を行うよう指導していく。</p> <p>なお、より効率的な運営をするため、類似団体との統合等について検討するよう指導する。</p>		
	<概ね良好>							
	農政企画課							
2	茨城県農業信用基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		694,980千円	18.7%	3,056千円	91,636千円	10,876,991千円	5,417,116千円	5,459,875千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>2カ年続けて前年度に比べ、保証残高が増加し、求償権残高が減少するなど、財務内容については、概ね安定した経営を行っている。</p> <p>今後とも、保証先に関する情報収集に努め、迅速かつ積極的な保証を推進し、農業金融の円滑化に寄与されたい。</p>				<p>当法人は、融資機関からの延滞報告又は大口保証先の収支決算等を定期的に把握するなど、保証先の情報収集に努めるとともに、融資機関の巡回訪問や研修会実施による保証推進と保証審査の迅速化を図っている。</p> <p>県は農業金融の円滑化に資するため、引き続き保証の拡大、迅速化及び求償権回収の徹底を指導していく。</p>		
	<概ね良好>							
	農業経済課							

(農林水産部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(社)茨城県穀物改良協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		—	—	6,112千円	6,112千円	276,922千円	265,876千円	11,046千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>財務諸表の改善に取り組むとともに、情報公開規程を策定したことについては評価できる。</p> <p>水稲種子更新率が全国低位にあることから、関係団体と連携した広報・PR活動や巡回指導などを通して、更新率の向上に努めるとともに、安定生産に向け、採種農家の後継者問題などを踏まえた、新たな採種ほ場面積の確保についても検討していく必要がある。</p>				<p>農産物のトレーサビリティやJAS法による食品表示に対する消費者の関心が高まっている。その基本となる種子の更新率を向上させるため、今後とも県の高品質米生産運動に取り組むとともに、栽培農家、市町村穀物改良協会への意識啓発はもちろん、広報・PR活動に努めるよう指導する。</p> <p>また、優良種子の安定供給のため新たな採種ほ場の確保について検討するよう指導していく。</p>		
	<概ね良好>							
	農産課							
4	(社)園芸いばらき振興協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		—	—	△5,722千円	16,191千円	1,046,188千円	964,896千円	81,292千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>野菜価格安定事業については、これまで対象野菜などに応じて全農茨城県本部と分かれて業務が行われていたが、今回全農茨城県本部に業務を委託し一体的に行ったことは、利用者の利便性の確保や運営事務の効率化等から評価できる。今後とも、サービスの向上や一層の業務の効率化に努められたい。</p> <p>なお、園芸リサイクルセンターの修繕等にあたっては、現在施設維持引当金として処理されているが、効率的な修繕等を進めるためには、県補助金を含めた修繕等のあり方について県と協議する必要がある。</p>				<p>野菜価格安定事業の業務委託をはじめ、本県園芸の生産振興対策や流通改善対策等について、事業量に応じた組織や人員配置の見直し等により運営経費の圧縮に努め、より一層の効率的かつ適正な法人運営が実施できるよう指導していく。</p> <p>また、園芸リサイクルセンターの修繕等については、施設の老朽化が進んできたことに伴い、計画に基づいた修繕を実施するとともに、施設維持引当金の取扱いについては、市町村や農業団体等からの意見を聴きながら検討するよう指導していく。</p>		
	<概ね良好>							
	園芸流通課							

(農林水産部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株)茨城県中央食肉公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		538,320千円	28.3%	71,040千円	△898,715千円	2,389,905千円	1,388,071千円	1,001,834千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>部分肉処理加工施設の誘致を図るなど、と畜頭数及び市場取扱量の拡大に努め、また出荷奨励金支払率の引き下げや内蔵販売単価の値上げによる増収に努めるなど、累積欠損金の着実な解消を目指し、9期連続単年度収支黒字としたことについては評価できる。</p> <p>今後は、検査体制に対する県の協力体制を整備し、更なる取扱い頭数の拡大に努める必要がある。</p> <p>なお、取り扱い頭数の拡大に対応した施設の新設・改修や、数年後に見込まれる施設の大規模改築が、当社の大きな経営課題となることから、施設整備にあたっては、公設民営方式なども含め、健全経営に向けた効果的な経営手法について、県等と協議する必要がある。</p>				<p>今年度中に、新たに他社の部分肉処理加工施設が完成することにより、1日当りのと畜頭数も増加する見込みであることから、増頭に応じた施設整備や検査体制の整備ができるよう支援していく。</p> <p>また、今後、施設整備による経費増が予想されることから、さらなると畜頭数の拡大、業務の効率化を進め、経営の健全化に努めるよう指導していく。</p>		
	畜産課							

(農林水産部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
6	(株) いばらき森林サービス	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		100,000千円	50.0%	15,894千円	13,792千円	266,142千円	52,350千円	213,792千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>昨年度に引き続き、単年度黒字決算となり、累積損失を解消できたことは評価できるが、依然として多くの公共事業や移管業務である県有林管理事業に大きく依存している。</p> <p>当社の主要事業である民有林を主体とする素材生産などの業務は、需要の拡大があまり期待できないことから、今後も厳しい経営環境が続くものと見込まれる。</p> <p>したがって、県においては、県土の環境保全など森林の公益的機能を守る観点からの諸対策や県産材等の需要拡大につながる施策を講ずるとともに、(財)茨城県農林振興公社や既存の林業関係団体との役割分担について総合的に検証し、当社の設立目的に沿った経営が困難と認められる場合には、事業の移管や組織の見直しについて検討する必要がある。</p>				<p>平成16年度から経営改善に取り組んできた結果、黒字基調となったが、安定的な経営を維持するため事業量の拡大やコスト削減など一層の経営の健全化に努めるよう指導する。</p> <p>平成19年には国内最大手の製材会社が神栖市に進出、操業開始することが予定されており、本県の森林整備を加速させる機会ととらえ、県では間伐の実施や原木供給体制整備など一連の事業を重要政策として展開していくこととしている。このため今後は素材生産が活発化することが予想され、森林整備推進の一翼を担う団体として当社が素材生産業務を一層進展させることにより、その存在意義が高まるとともに健全経営につながるものと考えている。</p> <p>また、今後も設立目的に沿った組織として森林の公益的機能の向上に寄与できるよう、事業内容や組織の見直しなどについて必要に応じた検討を行っていく。</p>			
<改善の余地がある>								
林政課								
7	茨城県漁業信用基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		282,850千円	30.5%	△127,824千円	△138,024千円	11,710,769千円	10,171,790千円	1,538,979千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>平成16年度は、求償権の償却により、多額の損失計上となった。資本の部が厚いため経営が急に困難となることはないが、基金運用方法の見直し、求償権の回収の徹底などにより収益の増加を図るとともに、適切な保証審査や期中管理の強化、一層の管理経費の削減などに取組み、経営基盤の強化を図る必要がある。</p>				<p>当法人が経営状況の改善を図られるべく、中期経営計画に基づき、以下のことに取り組むよう指導していく。</p> <p>①効率的かつ適正な業務執行体制 ②求償権の適切な回収 ③金利動向を踏まえ、より堅実有利な基金運用 ④適切な保証審査と期中管理の強化 ⑤管理費節減</p>			
<改善の余地がある>								
漁政課								

(農林水産部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
8	(財)茨城県水産振興事業団		5,000千円	16.7%	△65,910千円	△65,910千円	75,811千円	0	75,811千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	漁政課		当法人は、基金を取り崩しながら、赤字基調の運営を続けている。漁業生産の拡大と漁業経営の安定合理化の確保という設立目的を踏まえ、関係機関と十分に調整しながら、早期に(財)茨城県栽培漁業協会との統合を進め、基金のより有効な活用を図る必要がある。				当法人は、本県水産業の振興に大きく寄与してきたが、基金を取り崩して事業を実施していることから、資金の効率的運用と設立目的を踏まえて、平成18年6月を目途に(財)茨城県栽培漁業協会との統合を進めるよう指導していく。		
9	(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会		3,500千円	24.1%	△7,877千円	△7,877千円	282,108千円	4,000千円	278,108千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	漁政課		当法人は、基金を取り崩しながら、霞ヶ浦沿岸の漁業協同組合に対する補助事業等を実施しているが、設立目的に照らし、十分な事業を実施しているとは言い難いので、漁業者などのニーズを的確に把握しながら、中長期計画を早期に策定し、計画的な事業実施に努められたい。 また、霞ヶ浦漁業協同組合連合会への事務委託費については、事業量に応じて、更なる見直しを行うとともに、役員報酬の見直しを含め、一層の管理費の削減に努められたい。				当法人は、毎年度霞ヶ浦の漁業振興のための各種事業を実施してきたが、十分な実績を上げてこれなかった。 当法人の行ってきた事業が地元の真に求めるものと乖離していたとは考えられないが、今後、より一層地元漁業者のニーズを汲み上げるシステムを構築し、それを速やかに事業計画に反映させてゆけるよう、当法人の執行体制を強化させる必要がある。 また、収益事業を行わない以上管理費の削減は必要であり、引き続き見直しを指導していく。		

(農林水産部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
10	(財)茨城県栽培漁業協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		55,950千円	46.0%	148千円	148千円	234,466千円	61,166千円	173,300千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>今年度策定した、当法人の中期経営計画に基づき、自主財源の充実に努めるとともに、生産魚種毎にコスト削減のポイントを見出す等事業の見直しを進め、事業効果の向上や費用削減を図る必要がある。</p> <p>また、自主財源の安定確保に向け、早期に遊漁船等負担金徴収の仕組みの見直しを図るとともに、放流効果実証事業の成果を見極めたうえで、ヒラメ負担金料率の見直し(引き上げ)についても検討する必要がある。</p> <p>(財)茨城県水産振興事業団との統合については、関係機関において十分調整し、早期に実現すべきである。</p>				<p>種苗生産コストの削減は栽培漁業の効果向上のために重要な課題であり、より合理的な生産を図るよう指導していく。</p> <p>また、自主財源の充実に努めるため、ヒラメ負担金徴収の方法について関係者との協議を進めるよう指導する。</p> <p>なお、(財)茨城県水産振興事業団との統合については、平成18年6月を目途に完了するよう指導していく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	水産振興課							
11	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		300,000千円	50.0%	1,555千円	175,503千円	3,006,562千円	3,321千円	3,003,241千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当法人においては、国営土地改良事業の地元負担金の軽減と地域農業の振興を目的に、適切な資金造成が行われている。</p> <p>現在、国において受益地域の現状を踏まえ、事業計画の見直し作業中であり、事業完了予定時期がずれ込むことから、当法人においては、事業負担金の償還時期に合わせ、計画的かつ確実な資金運用を図る必要がある。</p> <p>また、負担金の軽減という設立目的を踏まえ、一層効率的な事業の執行に努められたい。</p>				<p>国営土地改良事業等の地元負担金の軽減と地域農業の振興という設立目的を踏まえ、一層効率的な事業の執行に努めるよう指導・助言を行っていく。</p>		
	<概ね良好>							
	農地整備課							

(農林水産部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
12	(社)茨城県ふるさとづくり推進センター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		—	—	△135千円	△135千円	9,831千円	9,348千円	483千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当法人は、市町村合併の進展や多様化する地域ニーズに対応するため、事業の必要性や効果等について改めて検証する必要がある。</p> <p>県においては、当法人への市町村の人的・財政的関与を強めるなど、早期に市町村との役割分担の見直しを図るべきである。</p> <p>また、県への財政依存度が大きく、全体事業費の約3/4強を人件費と管理費が占めていることから、効率・効果的な組織運営を図る必要がある。</p>				<p>市町村合併の進展による行政区域の広域化等に伴い、住民の主体的な地域活動を活発化させることは一層重要となってきた。また、その活動は、地域密着かつ、地域特性を配慮した多様性が求められている。</p> <p>そうした状況変化に対応すべく、当法人については、設立目的や効果を勘案し、事業の見直しを図るとともに、市町村主体の運営となるよう県の人的・財政的関与を縮小する方向で調整していく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	農村環境課							

(土木部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
1	(財)茨城県建設技術公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		10,000千円	13.5%	54,682千円	40,528千円	3,905,045千円	1,706,783千円	2,198,262千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>当法人は、公益法人でありながら、健全な運営に必要な額以上の利益を計上し、多額な内部留保を有している。その最大の要因が受託業務に係る随意契約の採用にあることから、県は委託業務範囲の見直しなど、随意契約の要件をより厳密に適用すべきである。また、随意契約の対価の引き下げにつながる委託料の積算基準の見直しに積極的に取り組むべきである。</p> <p>当法人が実施する研修会など公益事業については、真に公益に資するものであることが必要であり、事業の必要性や費用対効果などを十分検討し、効率的かつ効果的に実施すべきである。</p> <p>当法人のあるべき姿としては、民間になじまない公共事業に係る積算業務など、守秘性・公平性の求められる業務に特化すべきであり、将来的には、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に係る基本方針により、民間企業の参入も見込まれることから、適正規模に向けて集約（均衡・縮小等）を図るべきである。</p>				<p>県から当法人へ委託する業務については、委託要件を吟味し、緊急性、守秘性、公平性が高い業務等に限定し、民間へ委託できるものは民間へ委託する。</p> <p>また、当法人へ委託する業務のうち、県独自で定めている部分（積算業務の歩掛）については、作業実態を反映した適切な対価となるよう見直しを行う。</p> <p>当法人が実施する研修事業については、県及び市町村職員を対象とした技術研修の充実や、建設IT研修を追加するなど適時適切に実施するよう指導を行う。</p> <p>当面の間、当法人が担うべき役割は、技術者が不足する市町村の発注関係事務を側面から支援することが考えられ、将来にわたっては、公共事業を取り巻く環境を踏まえ、当法人のあるべき姿・役割を随時見直していく。</p> <p>そのなかで当法人が、業務内容等に見合った適正かつ効率的な組織体制となるよう指導していく。</p>			
<改善の余地がある>									
検査指導課									

(土木部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
2	(財)茨城県建設技術管理センター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		28,000千円	25.0%	98,844千円	19,837千円	2,739,608千円	596,955千円	2,142,653千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>税法上の収益事業比率が大半であるため、その結果「内部留保額」が、国の「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」に定める30%以下の基準を超えており、早急な是正が必要である。</p> <p>特に建設発生土再利用事業であるストックヤードの管理・運営を当法人が独占的に行うことが、果たして必要なかどうか改めて検証する必要がある。</p> <p>今後も公益法人としての役割を果たしていくためには、現在、当法人が行っている試験調査事業及び建設副産物リサイクル事業の運営等について、更なる対価の引下げを含む適正な改定を行うとともに、新たに公益性の高い事業を付加することが必要である。</p>				<p>内部留保については、法人の健全な運営に必要な額以上の利益が生じないように引き続き指導に努めていく。</p> <p>また、ストックヤードの管理・運営については、公共事業から発生する建設発生土を一時的に保管し利用調整することを目的としているため、土砂品質の確保、県内の適正配置等が必要となる。さらに民間事業者が行う場合は、県や市町村の残土条例が適用になり、様々な規制が生じることから、採算性の確保などを考慮すると、現状では当法人による実施が適切であると考える。</p> <p>今後はなお一層適正な対価で事業を行うとともに、新材料の調査研究に取り組むなど、公益性の高い事業を実施するよう指導していく。</p>			
<改善の余地がある>									
検査指導課									

(土木部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>								
	所管課								
3	茨城県道路公社		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
			9,797,800千円	81.0%	2,196,032千円	2,196,032千円	57,851,249千円	15,826,633千円	42,024,616千円
			総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>		<p>当法人では、現在8路線の有料道路を設置運営しているが、5路線が計画交通量を下回り赤字路線となっている。したがって、最終的に有料道路建設に伴う未償還額が生じないよう、利用者の増加を図る等による安定した料金収入の確保とコスト削減等による経費支出の抑制に向けた工夫を積み重ねていくことが求められている。</p> <p>また、赤字路線の取り扱いについては、当法人は事業の実施主体として、県はその設立団体として、未償還額を抑制するための効果的な対策を実行していくとともに、将来の当法人のあり方について、引き続き有料道路事業を継続する必要性を含め検討する必要がある。</p>				<p>引き続き人件費の削減等による経費の削減を進めながら、中長期的な経営の見直しを図る必要がある。</p> <p>規定されている事業内容の範囲で、特に赤字路線については、有料道路利用促進のためのPRイベント等利用向上のための対策を実施し、将来の採算性を勘案して、組織改革を含めた今後の事業展開について検討していく。</p>		
道路建設課									
4	鹿島埠頭(株)		県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
			150,000千円	50.0%	154,218千円	412,256千円	2,259,008千円	1,311,750千円	947,258千円
			総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>		<p>平成13年度決算では子会社の清算に伴い多額の損失を計上せざるを得なかったが、平成14年度以降は経営努力により3期連続黒字を計上しており、財務の健全性は向上している。</p> <p>しかしながら、いまだ活用見込みのない遊休資産を抱えているところから、計画的な償却を行っていく必要がある。</p> <p>また、当社の経営課題である営業力の強化や総人件費の抑制等に積極的に取り組むことによって、収益性の向上を図り財務の健全性を高めるとともに、将来の曳船等の計画的更新に向け、周到な準備が必要である。</p>				<p>今後も総人件費の抑制や主力事業である曳船事業の効率的な配船による徹底したコスト削減を行い、さらに積極的な社員研修による人材育成を行い営業力を強化し、収益性の向上を図るよう指導していく。</p> <p>また、遊休資産の早期償却を進め財務体質を健全化し、老朽化した曳船を計画的に更新し、港湾行政の一翼を担う第三セクターとして機能するよう指導していく。</p>		
港湾課									

(土木部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	日立埠頭(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		46,700千円	17.3%	36,640千円	253,492千円	4,428,918千円	2,869,571千円	1,559,347千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>当社は県の出資団体ではあるが、筆頭株主である(株)日立製作所のグループ会社の一員として、問題意識を持って経営に当たっている。</p> <p>また、ISO9001の認証取得・更新等に積極的に対応するなど経営管理レベルは非常に高く評価される。</p> <p>引き続き、経営効率を高めるとともに、徹底したコスト削減等経営上の諸課題の解消に努めるとともに、港湾行政の一翼を担う第三セクターとしての役割を今後とも発揮されたい。</p>				<p>今後も徹底したコスト削減等に努め、安定した経営を継続し、さらに日立港の利用促進を図るなど、港湾行政の一翼を担う第三セクターとして機能するよう指導していく。</p>			
	<概ね良好>	港湾課						
6	日立港木材倉庫(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		9,000千円	6.7%	6,126千円	4,812千円	343,548千円	44,388千円	299,160千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>経営内容は良好であり、大きな経営上の問題はないといえる。ただし、常勤職員の年齢構成がアンバランスであり高齢化していることから、今後、計画的に是正していくことが必要である。</p> <p>他方、平成16年度に社内に設置された「経営推進会議」において、新たな経営基本方針が示されたことから、平成17年度は、基本方針を踏まえたより具体的な事業計画等を策定することになるので、その達成に役職員一同努力されたい。</p>				<p>今年度策定される、新たな事業計画等に沿った安定した経営を行い、さらに第三セクターとして、日立港の利用促進及び背後地の効率的な運営を図る公益的な機能を発揮できるよう指導していく。</p>			
	<概ね良好>	港湾課						

(土木部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	茨城港湾(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		202,000千円	50.5%	32,581千円	34,168千円	1,541,325千円	799,409千円	741,916千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>平成15年度決算において累積損失が解消され、平成16年度決算も黒字計上であることから、財務の健全性は高まったといえるが、県への財政的依存度は依然高く、経営の自立性を高めつつ計画的にその削減を図っていく必要がある。そのためには、より一層経営の効率化を推進し、財政基盤の強化を図るべきである。</p> <p>また、常陸那珂港における入港隻数やコンテナ取扱量はいまだ十分とはいえず、港の利用促進を図るため、引き続き積極的なポートセールスに取り組まれない。</p> <p>なお、平成17年度にひたちなか地区における県出資法人の組織のあり方について、県及び関係団体間で検討を進められたい。</p>				<p>県の委託事業以外の船舶代理店業や荷主代行業等の自主事業の収益性を高め、人員の適正配置・コスト縮減により効率化を推進し、経営の自立性をより一層高めるよう指導していく。</p> <p>また、経営安定のためには港における入港隻数やコンテナ取扱量の増大が不可欠であるため、今後も積極的にポートセールスに取り組むよう指導していく。</p> <p>ひたちなか地区における県出資法人のあり方については、ひたちなか地区全体の振興・発展を一層推進するため、港湾の振興を担っている当法人と、都市づくりを担っている(株)ひたちなか都市開発との合併を進めていくこととする。合併を進めるにあたっては、株主の理解と協力を得たうえで、平成19年度を目途にその実現を図ることとする。</p>			
	<改善の余地がある>							
	港湾課							

(土木部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
8	茨城県土地開発公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		30,000千円	100.0%	△63,091千円	△1,023,144千円	113,289,389千円	114,282,533千円	△993,144千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>当法人の経営は債務超過状態となっており、また保有土地の長期化、地価下落に伴う資産減少などに伴い、代替地等保有土地に係る多額の含み損が見込まれることから、今後、一層の法人経営の悪化を招く虞がある。</p> <p>このため、長期保有代替地等の処分について積極的に推進するとともに、当法人の保有土地処分に係る差損や期間費用については、公社事業収益で補填することが不可能な状況にあるため、用地取得の経緯等から、県として早急に検討し対処する必要がある。</p> <p>また、今後の法人の組織及び事業のあり方については、(財)茨城県開発公社との実質的な統合や公共事業における用地先行取得事業のあり方など、抜本的見直しを検討すべきである。</p> <p>なお、現在(株)ひたちなか都市開発から第三者に転貸されている法人保有地については、厳しい法人経営の実態に鑑み、法人の収益が確保されるよう、現行賃貸方式を見直すべきである。</p>				<p>長期保有代替地等の処分については、広く情報提供をし関係機関へ利用を働きかけるなど需要発掘に努めるとともに、公募・入札等による売却に努め、早期の処分を図っていく。また、公社自らの事業収益で債務超過を解消することは不可能であり、公社の金融機関からの借入金の全額について県は債務保証していること等から、借入先の金融機関と協議のうえ、県の支援対策を早急に講ずる。</p> <p>公社の組織については、今後とも業務内容・業務量等に応じた組織改編など、なお一層の効率化に努め、法人格は残すものの、平成20年度を目途に(財)茨城県開発公社と全面的に一体化を図っていく。</p> <p>また、公共事業における用地先行取得事業については、県等の重要施策事業など緊急性が高く、短期的、集中的に事業推進を図る必要性がある箇所ので、計画的に買い戻される場合に限定していく。</p> <p>なお、(株)ひたちなか都市開発との土地賃貸契約については、契約期間の更新や合併を機に公社による直接賃貸への変更を進めていく。</p>			
<緊急の改善措置が必要>									
都市計画課 (新線・つくば調整課)									

(土木部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
9	茨城県住宅供給公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		5,000千円	50.0%	△1,140,110千円	431,373千円	87,754,702千円	87,313,329千円	441,373千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>平成17年度決算から導入された減損会計に伴う保有資産の再評価に伴い、多額の評価損が発生し、大幅な債務超過となる見通しである。既に自力回復が不可能なまでに財務内容が悪化していることから、債務超過を解消するための処理スキームを早急に取りまとめる必要がある。</p> <p>また、県は公社が民間金融機関から事業資金を借り入れるに当たり、全額損失補償をしている関係から、責任を持って公社の処理に当たるべきである。</p> <p>今後は、県と公社とが一体となって処理スキームを構築し、関係金融機関等と鋭意協議を進める必要がある。</p> <p>なお、公社は既にその役割を終えたと考えられることから、現在保有している土地の処分をもって解散することが望ましい。</p>				<p>債務超過の解消については、公社における自力回復が不可能な状態であり、公社の民間金融機関からの借入金については、全額、県が損失補償をしていることなどから、公社に対し無利子貸付を行うなどして計画的に処理することを検討していく。</p> <p>また、再評価後の資産分については、金融機関に対し引き続き融資をお願いするとともに、できるだけ協力が得られるように相談していく。</p> <p>保有土地の処分については、分譲中団地については、平成21年度までの5年間での完売、凍結中団地については、住宅計画戸数の下方修正や業務系用地への変更による10年間での処分というそれぞれの目標に向けて、積極的に処分推進を図っていく。</p> <p>なお、公社の存廃については、今後10年間は、公社と一体となって保有土地の処分に全力を尽くし、処分の目途がたった時点で、自主解散の手続きを進めていく。</p>			
<緊急の改善措置が必要>									
住 宅 課									

(土木部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
10		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		2,000千円	4.0%	△3,199千円	2,052千円	1,863,553千円	1,709,707千円	153,846千円
	(財)茨城住宅管理協会	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>平成18年度からの指定管理者制度導入に伴い、その対応が課題であるが、当面は長年の公営住宅管理ノウハウを生かすとともに、更なる業務の効率化に努め、民間企業との競合に打ち勝つ経営努力を継続されたい。</p> <p>将来、指定管理者制度の定着に伴い、新たなビジネスチャンスを求めて民間の大手業者等が進出してくることも十分予想されることから、当法人としても、こうした環境変化を考慮し、将来の組織のあり方について抜本的な見直しを図る必要がある。</p>				<p>指定管理者制度導入に伴い、より効率的な経営改善を行い、一層の経費の削減とサービスの向上を図るよう指導していく。</p> <p>団体の将来の組織等のあり方については、指定管理者のあり方など経営環境の変化を踏まえ、抜本的な見直しを図るよう指導していく。</p>		
	<改善の余地がある>	<p>特に見直しに当たっては、県営住宅部門の分離独立について引き続き検討すべきである。そのためには、国・県の役割の整理、残余財産の処分方法等の問題について検討していくことが求められる。</p>						
	住宅課							

(企業局)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	75.0%	3,302千円	3,302千円	290,863千円	188,523千円	102,340千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>当法人は水道の普及促進事業や水質浄化啓発事業を行うとともに、県企業局が所管する浄水場の運転管理業務等を受託し、公営企業の円滑な運営に寄与すべく設立されたものであり、その役割は、発注者である県企業局と連携して機動的かつ効率的に業務を運営することにある。</p> <p>当法人は、こうした役割を十分認識するとともに、一部の自治体では浄水場管理を民間企業に委託している事例も見られることから、コスト面でも寄与できるよう引き続き自主的な経営改善に努めるべきである。</p>				<p>当法人は、企業局浄水場の運転管理業務の長期にわたる安定的な実績があるが、水道法の改正等により、今後民間事業者との競合も予想されることから、技術力の向上や業務の効率化等により経営体質の強化を指導しているところである。</p> <p>現在、当法人では各種資格の取得等による技術力の向上に努め、安全な水道水の安定供給に寄与しているほか、各種経費の見直し等による経営の効率化によりコスト面でも寄与する等、経営体質の強化に取り組んでおり、着実な成果を上げているところである。</p> <p>今後もより一層の信頼性の確保に向け引き続き指導していく。</p>			
	<改善の余地がある>							
企業局総務課								

(教育庁)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		10,000千円	100.0%	6,933千円	988千円	995,481千円	852,501千円	142,980千円
	(財)茨城県教育財団	総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	生涯学習関連施設の管理運営において、指定管理者制度が導入されたことから、民間事業者との競合において優位性を確保できるよう、今後は、県派遣職員から嘱託職員等への移行や県派遣職員の若返りなどによる、人件費の削減をはじめ、施設のより一層の効率的・効果的な管理運営に努められたい。 埋蔵文化財発掘調査事業の効率化については、他県の取り組みに見られるよう、民間事業者の有効活用などについても検討していく必要がある。				現在、当法人が管理を受託している施設について、指定管理者制度が導入されたことに伴い、民間事業者との比較において選定されることになった。優位性の確保のためには人件費の削減も含めた効率的な事業執行体制の確立はもちろん、受託実績や蓄積されたノウハウを活用し、県民ニーズにあった魅力ある事業内容を提案し実施に努めていく。 なお、埋蔵文化財発掘調査事業については、これまでも業務の一部で民間事業者の協力を得ているが、その資質を慎重に確認しながら、どのような業務でより一層活用できるのか検討し、進めていく。		
	教育庁総務課							
2		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		35,234千円	50.9%	5,950千円	5,950千円	254,750千円	128,003千円	126,747千円
	(財)茨城県体育協会	総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>	笠松運動公園など管理受託施設に指定管理者制度が導入されたことから、民間事業者との競合において優位性を確保できるよう、今後は、今まで以上に、利用者のニーズに応じた、施設のより一層の効率的・効果的な管理運営に努められたい。 施設利用率の向上や利用者数の増加を図るため、企業展示会や競技イベントの誘致等に向けて、積極的な情報発信を行うとともに、魅力ある自主事業の展開などに努められたい。				施設利用者のニーズに応じた、より一層の効率的・効果的な施設の管理運営を行い、サービスの向上に努めるとともに、加盟競技団体等との協力による競技会の誘致や県民を対象としたスポーツ教室・各種イベントの開催など、競技スポーツと生涯スポーツの振興を図るため積極的な事業展開に努めていく。 また、イベントやスポーツ教室のお知らせ、施設の予約、協会の財務内容などインターネット等を活用して積極的に情報を発信していく。		
	保健体育課							

(警察本部)

平成17年度県出資法人等経営評価結果

(平成16年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	＜評価区分＞		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
1	(財)茨城県防犯協会		30,000千円	20.4%	1,166千円	1,416千円	170,762千円	14,177千円	156,585千円
	総合的所見等		左に係る対応						
	<p>地域安全活動の推進や防犯組織の育成など犯罪の防止に寄与してきた経験を活かし、市町村や地域住民に対し、住民自らの防犯意識の啓蒙を図るなど、犯罪のない明るい社会の実現を目指し、より効果的な事業を実施するよう努められたい。</p>		<p>当法人は、防犯組織の育成等犯罪防止に寄与してきたノウハウを生かして、安全で安心して暮らせる地域社会の確立を図るうえで有効な事業を推進しているものであり、犯罪が多発している現在、その必要性・重要性は高まっている。今後、警察と当法人との連携を強化し、自主防犯組織への支援強化や地域住民に対する自主防犯意識の啓蒙活動の推進など、各種事業の積極的な展開を図っていく。</p>						
	<p>＜概ね良好＞</p> <p>生活安全総務課</p>								
2	(財)茨城県暴力追放推進センター		300,000千円	37.3%	△505千円	△505千円	820,920千円	8,185千円	812,735千円
	総合的所見等		左に係る対応						
	<p>当法人における相談件数が高い水準で推移し、また行政対象暴力も増加傾向にあるなど、必要性は十分に認められることから、利用者の期待に沿うよう、より活発な活動を推進する必要がある。</p> <p>引き続き、警察及び関係機関等との連携を強化し、利用者のサービス向上に努められたい。</p> <p>なお、基本財産の運用収入が減少することから、事業の必要性を精査し再編するとともに、経費の節減等に努める必要がある。</p>		<p>暴力団の資金源活動は、社会経済情勢の変化に伴い一層多様化、巧妙化している。これらに対処するため警察や弁護士との連携を図り相談事業の充実により一層努めると共に、過去の実例を盛り込んだ資料を編集したり、より実践的な責任者講習の実施に努めサービスの向上を図っていく。</p> <p>基本財産の運用収入の減少に対しては、徹底した事業規模の見直し、人員削減を図る等、経費の削減を図っていく。</p>						
	<p>＜概ね良好＞</p> <p>組織犯罪対策課</p>								